



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	226,335	6.3	23,547	65.3	24,162	72.2	15,800	61.2	15,672	61.4	17,352	40.3
2021年3月期	213,002	4.2	14,248	73.2	14,035	96.0	9,801	133.7	9,712	142.4	12,364	195.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	173.56	172.74	16.2	10.7	10.4
2021年3月期	107.67	107.14	11.5	6.6	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △2,335百万円 2021年3月期 △408百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	231,805	104,621	103,528	44.7	1,146.32
2021年3月期	220,777	90,972	89,956	40.7	997.24

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、1株当たり親会社所有者帰属持分について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	43,573	△11,838	△27,296	47,391
2021年3月期	40,544	△13,216	△23,618	42,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分比率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.50	—	19.50	—	2,684	27.6	3.2
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	4,335	27.7	4.5
2023年3月期(予想)	—	29.25	—	29.25	58.50		30.2	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2021年3月期の第2四半期末は当該株式分割前の数値であり、分割後の株数で計算した場合、第2四半期末配当金は1株当たり10.25円となり年間配当金は1株当たり29.75円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	7.3	10,700	15.0	10,300	△1.3	6,800	△1.3	75.29
通期	250,000	10.5	27,200	15.5	26,300	8.8	17,500	11.7	193.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	93,534,800株	2021年3月期	93,469,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,221,667株	2021年3月期	3,263,532株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	90,296,089株	2021年3月期	90,195,162株

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	190,180	2.6	18,921	63.3	22,455	67.8	11,596	16.4
2021年3月期	185,323	7.8	11,585	231.5	13,381	177.3	9,962	106.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.42	127.82
2021年3月期	110.45	109.89

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	172,937	87,924	50.6	968.29
2021年3月期	166,785	79,262	47.3	873.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,450百万円 2021年3月期 78,808百万円

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2022年5月13日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 9
(5) 「IIJ グループ 中期計画 FY2021-2023」に関する説明	P. 9
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結財政状態計算書 (未監査)	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)	P. 12
(3) 連結持分変動計算書 (未監査)	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度(2022年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、緩やかな回復基調が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費等の一部に弱さが見られました。先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果や海外経済の改善にて、緩やかな回復が期待されるものの、感染症の拡大、為替や資本市場の変動及び原材料価格の上昇等による影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT⁽⁴¹⁾関連市場では、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィック⁽⁴²⁾の継続増加、インターネット上の脅威に対抗するセキュリティ関連サービスの重要性の高まり、クラウドコンピューティング⁽⁴³⁾関連サービスの順次普及、それらサービスを総合的に利用するIoT⁽⁴⁴⁾の実用化の進展等により、今後も信頼性の高いネットワークシステムへの需要増加が継続していくものと想定しております。

このような市場環境の中、当連結会計年度におきましては、月額計上されるネットワークサービス(除くモバイル関連サービス⁽⁴⁵⁾)の売上高が前年同期比10.3%増となり、これらの粗利増加の牽引により、営業利益は前年同期比65.3%増の23,547百万円と、期初の想定及び第2四半期決算時の修正公表値を上回り大幅に伸長いたしました。当連結会計年度は、2021年5月12日公表の3カ年中期計画の初年度にあたりますが、営業利益率は10.4%と想定を超過し、今般、中期計画における2023年度の営業利益率目標値を修正公表値の10%超(当初公表値9%超)から11.5%へ修正いたしました。ネットワークサービス分野では、IPサービスにおいて、主として既存顧客の契約広帯域化により、売上が期初から堅調に伸長いたしました。モバイル関連サービスでは、個人向けモバイルサービスの「ギガプラン⁽⁴⁶⁾」提供開始等による調達コスト低下に応じた平均販売単価低下による減収影響があったものの、個人向け契約回線数は四半期毎の純増基調が継続いたしました。法人向けIoT関連モバイルサービスでは、継続した案件需要と既存案件の回線数増加等もあり、売上高及び契約回線数は各々前年同期比31.4%増及び23.7%増と伸長いたしました。アウトソーシングサービスにおきましては、セキュリティ関連サービスにて、自社開発セキュリティサービス群の機能強化とラインナップ拡充及び「IIJ C-SOCサービス⁽⁴⁷⁾」の案件積み上げ等により、売上高の高増収が継続いたしました。WANサービスにおきましては、売上高は堅調に推移いたしました。システムインテグレーションでは、ネットワーク構築案件が活況で、システム構築の売上高及び受注額は各々前年同期比11.4%増及び18.6%増と順調に伸長いたしました。システム運用保守売上高は、継続したシステム運用保守案件の積み上げに加え、マルチクラウド⁽⁴⁸⁾需要の高まり等によるクラウドコンピューティング関連サービス売上高の増加もあり、前年同期比16.4%増となりました。また、企業の社内システムのフルクラウド化需要に対応すべく、新サービス「IIJ GIOインフラストラクチャーP2 Gen.2⁽⁴⁹⁾」を開発し提供を開始いたしました。設備面では、法人向けネットワークサービスの需要増加に応じた自社設備収容スペースの拡張とコロケーション需要に対応すべく、白井データセンターキャンパス⁽⁴¹⁰⁾の2期棟の建設を決定いたしました。国際事業では、ASEANビジネスの中核となるシンガポールの現地有力システムインテグレーターであるPTC SYSTEM(S) PTE LTD(以下、「PTC」という。)を買収にて完全子会社化し事業遂行いたしました。新規事業分野におきまして、持分法適用関連会社(株)ディーカレットホールディングス⁽⁴¹¹⁾にて、デジタル通貨フォーラム⁽⁴¹²⁾でのホワイトペーパー⁽⁴¹³⁾の公表や有力企業群との実証実験を推進し、立ち上がりつつあるデジタル通貨事業⁽⁴¹⁴⁾の更なる推進に向け、暗号資産事業の譲渡⁽⁴¹⁵⁾と体制強化を図りました。今後の事業成長に必要な人員強化につきましては、継続した新卒採用及び育成を軸としており、当期の新卒採用178名に中途採用及びシンガポールでの買収による追加もあり、連結従業員数は前年同期末比342名増の4,147名となりました。

当連結会計年度の業績につきまして、総売上高は、前年同期比6.3%増の226,335百万円(前年同期 213,002百万円)となりました。売上原価は前年同期比1.2%増の174,707百万円(前年同期 172,720百万円)となり、売上総利益は前年同期比28.2%増の51,628百万円(前年同期 40,282百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比1.1%増の128,213百万円(前年同期 126,827百万円)(うち、モバイル関連サービスを除くネットワークサービスの売上高は前年同期比10.3%増の87,496百万円、モバイル関連サービスの売上高は前年同期比14.3%減の40,717百万円)、売上総利益は、法人向けネットワークサービスの想定以上の積み上げ、モバイル関連サービスに係る期初からの音声仕入れ単価の低下及び接続料⁽⁴¹⁶⁾の2020年度実績に基づく単価確定による原価戻り等があり、前年同期比31.1%増の35,618百万円(前年同期 27,171百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比14.5%増の95,338百万円(前年同期 83,284百万円)、売上総利益は前年同期比23.6%増の14,942百万円(前年同期 12,087百万円)となりました。そのうち、4月に子会社化したPTCの売上高は6,889百万円、売上総利益は765百万円でありました。ATM運営事業の売上高は、前年同期比3.7%減の2,784百万円(前年同期 2,891百万円)、売上総利益は前年同期比4.2%増の1,068百万円(前年同期 1,024百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比7.9%増の28,081百万円(前年同期 26,034百万円)となり、当連結会計年度における営業利益は前年同期比65.3%増の23,547百万円(前年同期 14,248百万円)となりました。税引前利益は前年同期比72.2%増の24,162百万円(前年同期 14,035百万円)となりました。(株)ディーカレットホールディングスの暗号資産事業譲渡に係る持分法損失の増加及びのれん相当額の減損がありましたが、ファンドに係る金融資産評価益等の増加が吸収しました。親会

社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比61.4%増の15,672百万円(前年同期 9,712百万円)となりました。

用語集

- (*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (*2) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (*3) クラウドコンピューティング: コンピュータや記憶装置の機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (*4) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (*5) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。
- (*6) ギガプラン: 当社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの新料金プラン。
- (*7) IIJ C-SOCサービス: 専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行い、アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポートを行うサービス。
- (*8) マルチクラウド: Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (*9) IIJ GIOインフラストラクチャーP2 Gen.2: 当社が2021年10月1日より提供開始した、プライベートクラウド及びパブリッククラウドの双方のメリットを有した、オンプレミスからの移行を容易にするクラウドサービス。
- (*10) 白井データセンターキャンパス: 自社所有データセンターとして2019年5月より千葉県白井市に開設したシステムモジュール型データセンター。
- (*11) ㈱ディーカレットホールディングス: 2021年12月27日に㈱ディーカレットによる株式移転により設立された持株会社で、当社出資比率38.2%の持分法適用関連会社。詳細は、プレスリリース「株式会社ディーカレットホールディングス設立および持株会社制への移行のお知らせ」(<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20211227-decurret-holdings.html>)をご参照。
- (*12) デジタル通貨フォーラム: ㈱ディーカレットホールディングスの子会社である㈱ディーカレットDCPが事務局として開催する、日本におけるデジタル通貨の実用性を検討する事を目的としたフォーラム。
- (*13) ホワイトペーパー: デジタル通貨の発行及び決済方式等の現状、課題、対策及び展望等に関する情報をまとめた報告書。詳細は、プレスリリース「デジタル通貨フォーラムによるデジタル通貨ホワイトペーパーとプログレスレポートを公表」(<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20211124-forum-report3.html>)をご参照。
- (*14) デジタル通貨事業: ㈱ディーカレットDCPが推進し準備しているデジタル通貨の発行・決済等に利用されるプラットフォーム提供等の事業。
- (*15) 暗号資産事業の譲渡: ㈱ディーカレットホールディングスは、2022年2月1日に暗号資産交換事業子会社である㈱ディーカレットの全株式を暗号資産金融サービス事業者であるアンバー・グループ(Amber Group)の日本法人へ譲渡。詳細は、プレスリリース「暗号資産事業子会社株式譲渡完了のお知らせ」(<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20220201-stock-transfer.html>)をご参照。
- (*16) 接続料: NTTドコモ等と当社との間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

②連結経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上収益合計	213,002	226,335	6.3
ネットワークサービス売上高	126,827	128,213	1.1
システムインテグレーション売上高 (注)1	83,284	95,338	14.5
ATM運営事業売上高	2,891	2,784	△3.7
売上原価合計	△ 172,720	△ 174,707	1.2
ネットワークサービス売上原価	△ 99,656	△ 92,595	△7.1
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△ 71,197	△ 80,396	12.9
ATM運営事業売上原価	△ 1,867	△ 1,716	△8.1
売上総利益合計	40,282	51,628	28.2
ネットワークサービス売上総利益	27,171	35,618	31.1
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	12,087	14,942	23.6
ATM運営事業売上総利益	1,024	1,068	4.2
販売管理費等 (注)2	△ 26,034	△ 28,081	7.9
営業利益	14,248	23,547	65.3
税引前利益	14,035	24,162	72.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,712	15,672	61.4

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	213,002	226,335
ネットワークサービス及びSI事業	210,278	223,678
ATM運営事業	2,891	2,784
セグメント間取引消去	△ 167	△ 127
連結営業利益	14,248	23,547
ネットワークサービス及びSI事業	13,541	22,799
ATM運営事業	826	834
セグメント間取引消去	△ 119	△ 86

i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比6.3%増の226,335百万円(前年同期 213,002百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IPサービス及び法人IoT等用途向け法人モバイルサービス等が増加したものの、調達コスト低下に応じたIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの減収影響があり、前年同期比6.0%減の37,911百万円(前年同期 40,347百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて新サービスである「ギガプラン」による平均販売単価低下の影響等があり、前年同期比9.1%減の23,376百万円(前年同期 25,722百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比13.5%増の40,523百万円(前年同期 35,710百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比5.4%増の26,403百万円(前年同期 25,048百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比1.1%増の128,213百万円(前年同期 126,827百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	126,827	128,213	1.1
法人向けインターネット接続サービス	40,347	37,911	△ 6.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	12,171	13,683	12.4
IIJモバイルサービス	24,525	20,351	△ 17.0
法人IoT等用途向け直接提供	7,807	10,257	31.4
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	16,718	10,094	△ 39.6
その他	3,651	3,877	6.2
個人向けインターネット接続サービス	25,722	23,376	△ 9.1
IIJmioモバイルサービス	22,997	20,365	△ 11.4
その他	2,725	3,011	10.5
アウトソーシングサービス	35,710	40,523	13.5
WANサービス	25,048	26,403	5.4

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,303,717	2,500,116	196,399
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	791	786	△ 5
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,200	1,250	50
IIJモバイルサービス	2,209,836	2,407,083	197,247
法人IoT等用途向け直接提供	1,110,415	1,374,055	263,640
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,099,421	1,033,028	△ 66,393
その他	91,890	90,997	△ 893
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,379,277	1,437,107	57,830
IIJmioモバイルサービス	1,034,148	1,090,208	56,060
その他	345,129	346,899	1,770
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	6,624.1	7,641.6	1,017.5

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出してあります。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比11.4%増の35,376百万円(前年同期 31,767百万円)となりました。このうち、PTCに係る売上高は4,731百万円でありました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げ及びクラウド関連サービスの売上高増加等があり、前年同期比16.4%増の59,962百万円(前年同期 51,517百万円)となりました。このうち、PTCの売上高は2,159百万円でありました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比14.5%増の95,338百万円(前年同期 83,284百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比12.4%増の101,476百万円(前年同期 90,314百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比18.6%増の38,660百万円(前年同期 32,590百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比8.8%増の62,816百万円(前年同期 57,724百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比15.7%増の72,792百万円(前年同期末 62,894百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比49.5%増の12,451百万円(前年同期末 8,330百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比10.6%増の60,340百万円(前年同期末 54,564百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比3.7%減の2,784百万円(前年同期 2,891百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比1.2%増の174,707百万円(前年同期 172,720百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比7.1%減の92,595百万円(前年同期 99,656百万円)となりました。インターネットバックボーンや設備及び人員に関連する原価は微増し、モバイル関連サービスに係る原価は、期初からの音声仕入れ単価の低下と第3四半期における(株)NTTドコモによる接続料の2020年度実績に基づく単価確定による原価戻りがありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比31.1%増の35,618百万円(前年同期 27,171百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.8%(前年同期 21.4%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用、クラウド関連サービス売上高等の増加に伴うライセンス費用及び仕入の増加等があり、前年同期比12.9%増の80,396百万円(前年同期 71,197百万円)となりました。このうち、PTCに係る売上原価は6,125百万円でありました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比23.6%増の14,942百万円(前年同期 12,087百万円)となり、売上総利益率は15.7%(前年同期 14.5%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比8.1%減の1,716百万円(前年同期 1,867百万円)となりました。売上総利益は、1,068百万円(前年同期 1,024百万円)となり、売上総利益率は38.3%(前年同期 35.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、主として人件関連費用、販売手数料及び広告宣伝費等の増加等により、前年同期比9.7%増の27,969百万円(前年同期 25,491百万円)となりました。このうち、PTCに係る販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は463百万円でありました。

その他の収益は171百万円(前年同期 149百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により283百万円(前年同期 692百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比65.3%増の23,547百万円(前年同期 14,248百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益3,055百万円(前年同期 479百万円の評価益)等により、3,506百万円(前年同期 776百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、支払利息538百万円(前年同期 580百万円)等により、556百万円(前年同期 581百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスの暗号資産事業売却に係る持分法損失の増加及びのれん相当額の減損1,181百万円等があり、2,335百万円の損失(前年同期 408百万円の損失)となりました。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前年同期比72.2%増の24,162百万円(前年同期 14,035百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、8,362百万円の費用(前年同期 4,234百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比61.2%増の15,800百万円(前年同期 9,801百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により128百万円(前年同期 89百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比61.4%増の15,672百万円(前年同期 9,712百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比11,028百万円増加し、231,805百万円(前連結会計年度末 220,777百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末比11,081百万円増加し、104,486百万円(前連結会計年度末 93,405百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物4,924百万円増加の47,391百万円、営業債権2,850百万円増加の37,649百万円及び前払費用2,955百万円増加(うち、PTC子会社化に伴う増加1,667百万円)の13,553百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比53百万円減少し、127,320百万円(前連結会計年度末 127,373百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産761百万円増加の17,846百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による5,834百万円減少の44,874百万円、のれんはPTC子会社化等に係る3,397百万円増加の9,479百万円、持分法で会計処理されている投資は主として(株)ディーカレットホールディングスに係る損失による3,197百万円減少の5,830百万円、長期前払費用915百万円増加(うち、PTC子会社化に伴う増加1,122百万円)の10,452百万円、その他の投資は保有上場株式及びファンドの時価評価等による4,497百万円増加の17,410百万円でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比3,519百万円増加し、76,778百万円(前連結会計年度末 73,259百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務1,498百万円増加の20,742百万円、借入金2,190百万円減少の(うち長期借入の返済による減少5,170百万円、短期借入の増加1,480百万円及び非流動負債からの振替1,500百万円)の16,370百万円、契約負債2,469百万円増加の9,571百万円(うち、PTC子会社化に伴う増加1,857百万円)、その他の金融負債845百万円減少の17,035百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比6,140百万円減少し、50,407百万円(前連結会計年度末 56,547百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替で1,500百万円減少の5,500百万円、契約負債は184百万円増加の7,429百万円、その他の金融負債は流動負債への振替等にて5,502百万円減少の30,146百万円でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比13,572百万円増加の103,528百万円(前連結会計年度末 89,956百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、47,391百万円(前年同期末 42,467百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益24,162百万円(前年同期 14,035百万円)、減価償却費及び償却費28,444百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費11,534百万円)、法人所得税の支払い5,700百万円(前年同期 3,912百万円)等に対して、負債の減少による支出増及び契約負債の前受減少の収入減等により、営業資産及び負債の増減は2,892百万円の支出(前年同期 1,513百万円の収入)となり、43,573百万円の収入(前年同期 40,544百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による6,783百万円の支出(前年同期 6,391百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,734百万円の支出(前年同期 4,617百万円の支出)、PTCの取得に関する支出2,612百万円(取得現金控除後)、主としてセールアンドリースバック取引で有形固定資産の売却による収入2,150百万円(前年同期 2,499百万円の収入)等があり、11,838百万円の支出(前年同期 13,216百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払19,983百万円(前年同期 20,168百万円の支払)、長期借入金の返済5,170百万円(前年同期 1,830百万円)、配当金の支払3,836百万円(前年同期 1,533百万円)、短期借入金の増加1,480百万円(前年同期 360百万円の返済)等があり、27,296百万円の支出(前年同期 23,618百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの見通しは、法人向けネットワークサービス売上高の継続伸長と粗利増加及びシステムインテグレーションの売上高増加基調の進展等を鑑み、売上収益は2,500億円(当連結会計年度比10.5%増)、営業利益は272億円(当連結会計年度比15.5%増)、税引前利益は金融費用や持分法による投資損益他を鑑み263億円(当連結会計年度比8.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は通常の実効税率による法人税等を鑑み175億円(当連結会計年度比11.7%増)と予想しております。

(5) 「IIJ グループ 中期計画 FY2021-2023」に関する説明

当連結会計年度の利益水準は見通しを超過する実績であり、これらの業績進捗と引続き良好な市場環境を鑑み、3カ年中期計画の2023年度における連結営業利益率の目標を2021年11月5日に公表の修正値10%超(当初公表値9%超)から11.5%へと修正いたします。尚、連結売上高の目標は当初公表の2,700億円規模から変更ありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2022年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり23.00円にて実施し、期末配当は1株当たり25.00円(期初予想19.50円、2021年11月5日公表の修正予想23.00円)とし、総額で1株当たり48.00円(2021年1月1日の株式分割考慮後の前連結会計年度実績比18.25円の増配)とする予定です。

また、2023年3月期の配当見通しは、中間配当にて1株当たり29.25円、期末配当にて1株当たり29.25円、総額で1株当たり58.50円(10.50円増配)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,466,933	47,390,527
営業債権	34,799,075	37,649,104
棚卸資産	2,171,046	2,608,348
前払費用	10,598,441	13,553,353
契約資産	1,281,918	1,870,396
その他の金融資産	1,975,910	1,294,616
その他の流動資産	111,334	119,198
流動資産合計	93,404,657	104,485,542
非流動資産		
有形固定資産	17,084,401	17,845,557
使用権資産	50,707,726	44,874,062
のれん	6,082,472	9,479,464
無形資産	16,954,274	16,423,552
持分法で会計処理されている投資	9,026,980	5,829,694
前払費用	9,537,160	10,452,179
契約資産	46,638	68,584
その他の投資	12,912,483	17,409,909
繰延税金資産	143,337	182,641
その他の金融資産	4,442,704	4,244,549
その他の非流動資産	434,437	509,343
非流動資産合計	127,372,612	127,319,534
資産合計	220,777,269	231,805,076

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,243,800	20,741,835
借入金	18,560,000	16,370,000
未払法人所得税	3,012,415	5,795,084
契約負債	7,101,821	9,571,064
繰延収益	79,914	65,415
その他の金融負債	17,879,331	17,034,706
その他の流動負債	7,381,746	7,199,450
流動負債合計	73,259,027	76,777,554
非流動負債		
借入金	7,000,000	5,500,000
退職給付に係る負債	4,168,575	4,394,707
引当金	756,405	786,273
契約負債	7,244,411	7,428,629
繰延収益	405,579	340,164
繰延税金負債	225,469	640,624
その他の金融負債	35,647,899	30,146,338
その他の非流動負債	1,098,253	1,169,990
非流動負債合計	56,546,591	50,406,725
負債合計	129,805,618	127,184,279
資本		
資本金	25,530,621	25,561,838
資本剰余金	36,388,811	36,518,235
利益剰余金	25,046,813	37,023,749
その他の資本の構成要素	4,865,110	6,275,222
自己株式	△1,874,976	△1,850,924
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,956,379	103,528,120
非支配持分	1,015,272	1,092,677
資本合計	90,971,651	104,620,797
負債及び資本合計	220,777,269	231,805,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	126,826,927	128,212,839
システムインテグレーション売上高	83,283,912	95,338,864
ATM運営事業売上高	2,891,041	2,783,674
売上収益合計	213,001,880	226,335,377
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△99,656,232	△92,594,448
システムインテグレーション売上原価	△71,196,904	△80,396,387
ATM運営事業売上原価	△1,866,789	△1,716,341
売上原価合計	△172,719,925	△174,707,176
売上総利益	40,281,955	51,628,201
販売費及び一般管理費	△25,490,666	△27,968,883
その他の収益	148,500	171,128
その他の費用	△692,066	△283,363
営業利益	14,247,723	23,547,083
金融収益	776,298	3,506,147
金融費用	△581,486	△556,074
持分法による投資損益	△407,816	△2,334,956
税引前利益	14,034,719	24,162,200
法人所得税費用	△4,233,584	△8,361,808
当期利益	9,801,135	15,800,392
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,711,559	15,672,105
非支配持分	89,576	128,287
当期利益	9,801,135	15,800,392
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	107.67	173.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.14	172.74

※当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	千円	千円
当期利益	9,801,135	15,800,392
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した資本金 融商品の公正価値の純変動額	2,371,133	691,051
確定給付制度の純額の再測定	115,649	141,044
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,486,782	832,095
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	98,938	695,038
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△692	△1,199
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△21,921	25,222
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	76,325	719,061
その他の包括利益合計(税引後)	2,563,107	1,551,156
当期包括利益	12,364,242	17,351,548
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,274,666	17,223,261
非支配持分	89,576	128,287
当期包括利益	12,364,242	17,351,548

(3) 連結持分変動計算書(未監査)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	25,530,621	36,271,395	16,500,993	2,669,501	△1,896,921	79,075,589
当期包括利益						
当期利益	—	—	9,711,559	—	—	9,711,559
その他の包括利益	—	—	—	2,563,107	—	2,563,107
当期包括利益合計	—	—	9,711,559	2,563,107	—	12,274,666
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△140	△140
自己株式の処分	—	52,781	—	—	22,085	74,866
配当金	—	—	△1,533,237	—	—	△1,533,237
株式報酬取引	—	64,635	—	—	—	64,635
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	367,498	△367,498	—	—
所有者との取引額合計	—	117,416	△1,165,739	△367,498	21,945	△1,393,876
2021年3月31日時点の残高	25,530,621	36,388,811	25,046,813	4,865,110	△1,874,976	89,956,379
		非支配 持分	資本合計			
		千円	千円			
2020年4月1日時点の残高	981,528	80,057,117				
当期包括利益						
当期利益	89,576	9,801,135				
その他の包括利益	—	2,563,107				
当期包括利益合計	89,576	12,364,242				
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	△140				
自己株式の処分	—	74,866				
配当金	△55,832	△1,589,069				
株式報酬取引	—	64,635				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—				
所有者との取引額合計	△55,832	△1,449,708				
2021年3月31日時点の残高	1,015,272	90,971,651				

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	25,530,621	36,388,811	25,046,813	4,865,110	△1,874,976	89,956,379
当期包括利益						
当期利益	—	—	15,672,105	—	—	15,672,105
その他の包括利益	—	—	—	1,551,156	—	1,551,156
当期包括利益合計	—	—	15,672,105	1,551,156	—	17,223,261
所有者との取引額						
新株の発行	31,217	△31,152	—	—	—	65
自己株式の処分	—	82,447	—	—	24,052	106,499
配当金	—	—	△3,836,213	—	—	△3,836,213
株式報酬取引	—	82,794	—	—	—	82,794
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	141,044	△141,044	—	—
その他	—	△4,665	—	—	—	△4,665
所有者との取引額合計	31,217	129,424	△3,695,169	△141,044	24,052	△3,651,520
2022年3月31日時点の残高	25,561,838	36,518,235	37,023,749	6,275,222	△1,850,924	103,528,120

	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	1,015,272	90,971,651
当期包括利益		
当期利益	128,287	15,800,392
その他の包括利益	—	1,551,156
当期包括利益合計	128,287	17,351,548
所有者との取引額		
新株の発行	—	65
自己株式の処分	—	106,499
配当金	△48,550	△3,884,763
株式報酬取引	—	82,794
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
その他	△2,332	△6,997
所有者との取引額合計	△50,882	△3,702,402
2022年3月31日時点の残高	1,092,677	104,620,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	14,034,719	24,162,200
調整		
減価償却費及び償却費	27,973,729	28,444,400
固定資産除売却損益 (△は益)	634,271	218,938
持分法による投資損益 (△は益)	407,816	2,334,956
金融収益	△639,262	△3,439,435
金融費用	579,741	537,785
その他	338,666	241,612
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,151,565	△1,403,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312,484	△423,357
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,671,608	△1,414,078
契約資産の増減額 (△は増加)	△829,519	△610,424
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,818	162,549
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	1,504,966	834,332
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,071,330	551,939
契約負債の増減額 (△は減少)	2,505,263	△162,719
繰延収益の増減額 (△は減少)	△82,505	△9,735
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,677,036	△877,379
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△185,457	28,482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	347,171	432,037
小計	44,843,094	49,608,165
利息及び配当金の受取額	192,760	190,635
利息の支払額	△580,053	△526,334
法人所得税の支払額	△3,911,634	△5,699,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,544,167	43,572,794

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,390,700	△6,783,406
有形固定資産の売却による収入	2,499,494	2,150,398
無形資産の取得による支出	△4,616,636	△4,734,494
無形資産の売却による収入	44,085	189
子会社の取得による支出	—	△2,612,008
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,754,000	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	60,637	780,000
その他の投資の取得による支出	△241,307	△716,670
その他の投資の売却による収入	462,547	104,818
敷金及び保証金の差入による支出	△280,742	△102,687
敷金及び保証金の回収による収入	64,852	150,369
積立保険料の支払	△68,767	△74,896
その他	4,695	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,215,842	△11,838,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,830,000	△5,170,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	1,480,000
その他の金融負債による収入	329,566	261,360
その他の金融負債の支払	△20,168,227	△19,982,614
配当金の支払額	△1,533,237	△3,836,213
その他	△55,832	△48,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,617,730	△27,295,953
現金及び現金同等物の為替変動による影響	84,604	484,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,795,199	4,923,594
現金及び現金同等物の期首残高	38,671,734	42,466,933
現金及び現金同等物の期末残高	42,466,933	47,390,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	210,110,839	2,891,041	—	213,001,880
セグメント間の売上収益	167,160	—	△167,160	—
売上収益合計	210,277,999	2,891,041	△167,160	213,001,880
セグメント営業利益	13,541,072	826,004	△119,353	14,247,723
金融収益				776,298
金融費用				△581,486
持分法による投資損益				△407,816
税引前利益				14,034,719

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	223,551,703	2,783,674	—	226,335,377
セグメント間の売上収益	127,000	—	△127,000	—
売上収益合計	223,678,703	2,783,674	△127,000	226,335,377
セグメント営業利益	22,798,740	834,462	△86,119	23,547,083
金融収益				3,506,147
金融費用				△556,074
持分法による投資損益				△2,334,956
税引前利益				24,162,200

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	9,711,559	15,672,105
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	90,195,162	90,296,089
ストックオプションによる希薄化効果(株)	451,642	430,813
希薄化後加重平均普通株式数(株)	90,646,804	90,726,902
1株当たり当期利益		
基本的(円)	107.67	173.56
希薄化後(円)	107.14	172.74

株式分割

当社は、2020年11月9日の取締役会決議に基づき、2021年1月1日を効力発生日として、基準日である2020年12月31日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。